

学校経営目標

(1) 学校の現状と本年度の取組

令和3年度に本学第4期中期目標・中期計画の策定に合わせて附属学校園将来構想「金沢モデル」の案が策定され、各校園の規模、教育・研究活動などについて今後の方向性を決定し今年度より実施する。事業を推進するにあたり附属学校園研究推進部会にコラボレーション推進室を設置し専任教員を配置し、各校園からコラボレーション推進委員を選定した。本校では特に「社会イノベーション創造授業」に関わり、高等部において企業、附属高校、大学と連携した取組を企画している。

教育・研究活動においては令和3年度に文部科学省より研究開発学校の指定を受け4年間の開発研究を行う。

また、児童生徒のキャリア発達を促すために、これまで取り組んできた地域の高齢者施設や保育園、地域住民との交流や協働活動の他、育友会や地域住民と連携した防災研修会を引き続き継続していく。

教員の働き方の見直しについて、今年度より就労管理システムが導入され、教員、管理者、大学人事担当者それぞれが一人一人の労働状況をPC上で把握できると共に超過勤務手当の支給も開始された。また、非常勤教諭という職種が新たに設けられ、教員一人一人のワークライフバランスの在り方を業務の効率化と共にさらに検討・改善していく必要がある。

① 教育研究等

令和3年度に文部科学省研究開発学校の指定を受け、4年間の研究開発課題「主として特別支援教育の教育課程に関し、小学校等と特別支援学校と間の学びの連続性の確保」について研究に取り組んでいる。また、これまでの学校研究と児童生徒の実態から「自立と社会参加のための国語力を育む教育課程の探求」という研究テーマで開発研究を行っている。

教員個人の研究活動を引き続き後援会の協力を得て支援する。

② 教員養成等

本校は学校教育学類の教育演習や基礎実習、教職大学院の学校実習等に積極的に協力しており、令和3年度は19名の学生と2名の現職教員の受け入れを行った。令和3年度に新設した教育実習等担当課を中心に、大学学類教員と連携して教員養成のための内容の改善充実に取り組む。

本年度は8名の学生の受入れと3名の現職教員の受入れを行う。

③ 児童生徒の確保と入学者選考

5年間の入学選考応募者は平均で定員の2倍を超えている。昨年度2回の学校説明会の参加者は49名で、体験入学者数は25名、内受検者数は12名となり、令和3年度児童生徒数は小学部18名、中学部18名、高等部25名の合計61名で定員を満たしている。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症予防のため体験入学の内容を参観に代えるなど行ったことが影響したと思われるが参加者及び受検者数が減少した。本年度は新型コロナウイルス感染症予防を行いながら学校説明会、体験入学の充実を図る。

④ 安全・安心の学校づくり

学校、育友会、後援会が連携して防災委員会を設置し防災対策に取り組んでおり、毎年各部で防災学習に取り組むと共に学校防災委員会にて防災研修会を実施している。震災時の対応マニュアルの改善途中であり今年度も継続して実地的なマニュアル作成に取り組む。

⑤ 学校運営

教育課程委員会の機能強化を図り学校経営方針に基づく教育課程の編成を行う体制が定着し、学校研究の成果を活かしながら新学習指導要領に対応した教育課程編成に取り組む。

学校研究は全教員で取り組むプロジェクトとし、昨年度の課題を踏まえてプロジェクト型と機能型のハイブリッドの実施体制にて取り組む。

附属学校園将来構想「金沢モデル」は金沢大学第4期中期目標・中期計画や新学長の大学改革プランにも明記され、今年度より本格的に構想実現に向けて始動する。本校においては特に社会イノベーション創造授業（プログラム）部門において先導的教育実践に取り組む。

(2) 今年度の重点目標と取り組み（短期目標）

- ① 研究開発学校の指定に基づく開発研究を行い、その成果を発信する。(学校研究プロジェクト)
- ② 新学習指導要領に対応した教育課程の改善(教務課、各部)
- ③ 附属学校園「金沢モデル」の社会イノベーション創造授業(プログラム)に取り組む。(高等部)
- ④ 安心・安全な学校づくりを推進する。(指導課関連)
- ⑤ デジタルを活用した教育と働き方改革への対応(情報課、総務課)

(3) 学校評価計画

学校と保護者、関係者、地域の方が、児童生徒の実態や学校の現状と課題を共有化することを主旨に学校自己評価を実施する。評価の信頼性を向上させるために学校評議員会を開催する。